

要 望 項 目	要 望 の 要 旨
<p data-bbox="215 286 446 353">4 地方創生の推進</p> <p data-bbox="215 689 478 940">・北九州市・国家戦略特区（介護ロボットの実証実装及び近未来技術の実証実験）の推進への支援</p>	<p data-bbox="539 320 1404 488">本市におきましては、平成27年10月に「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、産官学金労言住で構成する協議会を中心として、地方創生の実現に向けオール北九州で尽力しています。</p> <p data-bbox="539 499 1404 622">このような中、国におきまして創設された地方創生関連交付金を本市では積極的に活用させていただき、本市の地方創生に資する以下の事業に取り組んでおります。</p> <p data-bbox="539 678 1404 801">国家戦略特区の規制緩和を活用し、平成28年度から介護老人福祉施設において、介護ロボットを活用した実証を行っています。</p> <p data-bbox="539 813 1404 981">実証の成果により、ロボットテクノロジー等の先進的技術を活用し、介護現場における心身の負担の軽減や働き方を変えていくという「先進的介護」のあり方を示して、国の介護保険制度へ反映させることを目指しています。</p> <p data-bbox="539 992 1404 1115">さらに、地域産業の振興に寄与するため、介護分野のロボット産業の集積を図り、わが国の介護ロボット産業を牽引する地域を目指していきます。</p> <p data-bbox="539 1126 1404 1384">また、「自動車の自動運転」、「小型無人機」、「IoT、無線通信等の電波利用」などの高度な産業技術を活用した実証実験を円滑に実施するため、国家戦略特区のメニューを活用して、昨年11月に「北九州高度産業技術実証ワンストップサポートセンター」を設置し、産学官が連携して近未来技術の実証実験に取り組んでいます。</p> <p data-bbox="539 1395 1404 1653">国においても「経済財政運営と改革の基本方針」に掲げられた地域限定型の規制のサンドボックス制度の創設により、近未来技術の実証実験を特区内でより迅速・円滑に実現できるよう検討が進められておりますが、特区指定自治体として取組みを更に加速するため、制度の早期創設を要望します。</p> <p data-bbox="539 1664 1404 1877">つきましては、介護分野におけるロボットテクノロジーを活用した研究開発・実証・導入プロジェクトへの財政支援措置の継続と、地域限定型の規制のサンドボックス制度を活用した近未来技術の実証実験を積極的に行うための財政支援をお願いします。</p>

要 望 項 目	要 望 の 要 旨
<p>・首都圏等の企業の地方移転や地方拠点の強化を促進するための支援</p>	<p>新たな企業立地の機会を捉える中で、地方の人口減少の要因の一つである若者の流出が懸念されています。</p> <p>若者流出を抑えるためには、首都圏からの本社機能等の移転に加え、テレワーク等により切り出し出来る分野を地方に展開し、若者に魅力的な仕事を地方に準備する支援策の検討をお願いします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地方へ移転する企業に対する国独自の「移転促進交付金」創設 2 銀行の保有不動産について、企業等に自由に賃貸できるように、用件(金融庁の監督指針)の見直し(規制緩和) 3 オフィス賃貸に対する税制優遇 <p>また、国内拠点の再編や海外移転の推進等により、従来の重点立地地域や臨海部を中心に未利用の工場跡地・空き工場は増加傾向にあります。</p> <p>については、工場跡地の需要・供給の変化や利活用が進まない状況等を踏まえ、工場跡地等の利活用を推進する方策の検討をお願いします。</p> <p>さらに、グリーンフィールド(山林、未利用地等)を新たに開発せず、ブラウンフィールド(工場遊休地等)を工夫して活用することは環境にやさしい取組みであるため、その活用を図り、企業誘致や市内企業の業務拡大の支援策の創設をお願いします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 企業がブラウンフィールドを効果的に活用できるよう、国による推奨取組の実施 2 工場跡地の活用に対する国独自の助成金の創設 3 工場跡地の活用に対する税制優遇措置の実施

北九州市の地方創生の基本方針

女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、
地方創生の「成功モデル都市」を目指す

基本目標

①しごとの創出

- 市内大学生地元就職者数 1.5倍（地元就職率10ポイントアップ 22%⇒32%）
- 市内新規雇用者数 2万人
- 空港利用者数 200万人（126万人 H26年度）
航空貨物取扱量 倍増（15千トン⇒30千トン）
- ものづくりと環境・エネルギーに関する経済波及効果 約9,500億円

②ひと「新しい人の流れをつくる」

- 首都圏からの本社機能移転等 30社
- 小倉駅新幹線口年間集客数 300万人以上（年間）
- 外国人観光客数 70万人（13万人（H25年次）⇒70万人）

③ひと「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

- 女性の就業率 25～44歳の女性就業率を65.9%から70%に高める
- ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業 累計1,200社
- 合計特殊出生率 政令市トップクラスを維持

④まち「時代に合った魅力的な都市をつくる」

- 「本市への誇りや自信がある」と答えた市民の割合 57.0%（H25年度）⇒80%以上
- 「安全だ（治安がよい）」と思っている市民の割合 76%⇒90%以上
- 刑法犯認知件数（人口千人あたり） 政令市12位⇒ベスト3
- 少なくとも今後40年間で公共施設保有量を20%削減

